

赤尾 勝己 著

『生涯学習の社会学』

岡村 達雄

生涯学習の時代であると言われる。かつて1960年代半ばに「生涯教育」という言葉に初めて出会った時、生涯にわたる教育というアイデアへの違和を直感し、またこの言葉に特段の公的関心が寄せられているのを知って、これは教育による生涯管理ではないか、そうした思いにとらわれたことがあった。それがまっとうな感覚だったに違いないと思うのは今でも同じである。これは「生涯学習」についても同様である。

10年ほど前、生涯学習局が社会教育局にかわって文部省の筆頭局となり、続いていわゆる「生涯学習振興整備法」が制定され、生涯学習は国家政策に重要な位置を占めることになった。1980年代末から90年代にかけてのことである。周知のようにそれは80年代に展開された臨時教育審議会による教育改革の標語「生涯学習体系への移行」の政策的実行であった。90年代には学校を含む「教育」の生涯学習化が社会の諸分野において進行せしめられてきた。冷戦体制の終結、ソ連邦の崩壊、国内での「55年体制」の終焉など時代を画する事態が生起し続け、市場原理による世界資本主義が展開するという時代背景がそこにある。いずれにせよ、政策用語がこれほど世間で人びとの口の端にのぼり普及したのも珍しい。時代の変転を象徴するこうした生涯学習政策をどのようにとらえるか、これは研究対象としても社会的関心からしても看過できない問題となってきた。生涯学習に関する研究や書物が目につくようになってきたのも当然であろう。生涯学習とは何か、その是非は別として論ぜられるべき問題は多数ある。

本書はこうした問題状況を十分に踏まえて

〈生涯学習〉を論じようとした時宜を得た試みである。著者によれば「日本の生涯学習社会について考えていく際の一つの切り口を提供しようとするもの」であり、その問題意識は「生涯学習社会が私たちにとって生きにくい管理・抑圧的な社会であってはならない」というところにあるとされている。また「日本の生涯学習社会を社会的に考察する際の理論的枠組み」の提供も意図されており、それが本書のタイトルの由来ということになっている。このような目的と問題意識の提示がどのように果たされているか、本書が問われるところである。まずその構成を紹介しておきたい。

I 生涯学習社会の構築と「学校化」

- 1章 学校教育改革の構図
- 2章 発達課題と人間
- 3章 資格証明主義をめぐって

II アメリカの生涯学習社会

- 4章 アメリカの教育改革のゆくえ
- 5章 成人識字教育の展開と課題
- 6章 生涯学習情報提供システム
- 7章 大学における「経験学習」単位の評価

III 生涯学習システムを読み解く理論装置

- 8章 世界システムのなかの教育
- 9章 文化的・社会的再生産理論とカリキュラム研究
- 10章 E・ジェルピの生涯教育論

IV 生涯学習の社会学へむけて

- 11章 日本社会と生涯学習政策

いずれの論考も1989年(9章)から1997年(6章)にかけてまとめられたものであり、一部書

き下ろし(11章2節以降)を加えて構成されている。評者はこれらのうちいくつかをすでに読む機会があり、あらためて通読することで著者の意図を確かめることができた。

本書において、著者は生涯学習社会を所与の現実としてとらえる一方、他方では実現されるべき価値としての生涯学習社会の構築を提唱する。こうした立場は、生涯学習を両義性においてとらえ、「それが人間を生涯にわたって管理するための生涯学習となるのか、それとも、そうした抑圧からの解放の道具として生涯学習を役立てることができるか、という問題設定」(26頁)をしているところに表されている。この道具としての「両義性」という概念こそ、本書の生涯学習論の要であり、行論を左右しているものである。それはさておいて、まず本書で展開されている主要な内容について触れておきたい。

第I部では、教育改革の原理としての生涯学習をとらえる2つの理論枠組み、すなわちひとつは「新学力観と学校5日制」との関連において、もうひとつは「学校・家庭・地域の連携」において生涯学習をとらえていくことが提起され、教育改革の現状が検討されている(1章)。さらに「発達課題」(2章)および「資格証明主義」(3章)という観点から、生涯学習社会が学校教育と不可分な構造のもとにあることが指摘されている。3章でのアメリカ社会における資格社会の動向—とくに「経験学習」単位制度—の分析、それを通じた日米比較、日本における資格社会礼賛にみられる問題点への指摘は、資格社会への批判的考察の試みとして著者の問題意識が明瞭になっている部分である。すなわち「日本では、資格証明主義は、学歴から職業資格へと重心を移し、学歴主義の比重を相対的に軽減させようとしているのに対し、アメリカでは、むしろ、学歴主義の徹底という文脈」のもとにあり、「資格の機能に留意した措置」を日米双方の文脈の相違に対応して探求することが

課題であるとし、「アメリカ社会の資格社会に看取される抑圧性」を自らの問題として認識すべきだ論じている。この観点は、第II部のアメリカにおける教育改革、成人識字教育、生涯学習情報提供システムおよび「経験学習」単位の評価の分析において確認され、問題の所在が提示されている。たとえば、キャリアという概念を職業的なそれより広く、人びとの生き方やライフスタイルとしてとらえ、「学校から仕事へ」の移行を意識した教育としての「キャリア教育」の推進、キャリアガイダンスに関する情報提供のシステム化の事例を紹介し、いずれ日本でもそうした情報提供への公的支援が必要になってくるだろうとしている。ただこうした制度化は、個人の側から見ればキャリア形成の多様な要求に応えるものかもしれないが、産業システムの観点では人材の効率的利用・配置という面があり、個人の生き方の統制を付随するのであって、当然、その必要を説くだけではすまされないだろう。こうしたことは、「発達課題」に依拠した生涯学習政策による「統制様式」を問題としつつも、「自分の人生に基づく固有の発達様式の発見」「自律的な『主体』の形成とさまざまな発達をとげつつある他者との交流と共生」が「生涯学習を支える基盤」になる(50頁)という見方に対しても感じるところである。ここでは生涯学習は著者にとって実現されるべき価値としてある。そこで「発見」が期待される「発達様式」というその中身は何なのか。ここでいわれる生涯学習社会とは、発達のあからさまな強制ではないにせよ、発達を個人に主体化したシステム化ということになるのではないのか。そうした疑問に直面せざるをえないだろう。もともと個人にとって人生は不可思議なものであり、その生涯は「発達」という時系列に拘束されるものでもとよりないものであろう。

著者は生涯学習社会を日本の所与の現実としてとらえ、それを抑圧と解放の二面からとらえ

るのだとしている。とすれば、生涯学習が子どもたちや人びとにとってどのような抑圧の構造として現出しているのか、それが明らかにされる必要がある。いうまでもなく解放への視点の獲得は抑圧の現実をどのように認識しえているかにかかっているからである。しかし本書に見られるのは、そうした点よりはむしろ教育現実と生涯学習政策に「成熟社会にふさわしい生涯学習社会の構築」への契機を見いだそうする態度である。道具としての生涯学習の両義性において、それを解放の道具としてとらえていこうとする著者の立場がそこにある。

第Ⅲ部は以上のような課題に関わる理論状況の俯瞰というものとなっている。周知の世界システム論、文化的・社会的再生産論についての「批判的吟味」がなされ、80年代以降の理論展開を跡づけている。著者は、ラディカルな潜在力を示す抵抗と、支配あるいは破壊の論理へ親近する抵抗という、「抵抗」概念の両義性を指摘するジルーに論拠を得て、「人間の主体的行為能力に根ざした『抵抗』」に着目している。もちろん、そこでは解放の道具としての生涯学習をめざす観点に立つ、抑圧の現実としての生涯学習への抵抗という含意がある。しかし、抵抗すべく想定されている生涯学習による〈抑圧〉の現実、あるいは抑圧に対する〈抵抗〉の現実とその主体のありようが、いまだ具体的事実を通して提示されているわけではない。この点は生涯学習を「両義性」「矛盾の総体」「道具」としてとらえる著者の立場をいささか分かりづらいものにしていない点ではないであろうか。という

のも「生涯学習とは、基本的には国民一人ひとりが自らの個性に基づいて自由に展開していける営みである」(178頁)といった定義は、国民教育としての公教育体制における「国民」とその「自由」という問題に置き換えた場合、著者の意図する生涯学習論にかなうものになるのか、そうしたことを考えさせるからである。それはまた共生、自由、国民、解放、抑圧、抵抗などの用語に触れて言うならば、それらの言葉を浮遊させることなく、言葉の内実を大切にすること、なによりもそれが今日私たちに求められていることを示すものでもあろう。

しかし以上のような諸点は、生涯学習というアイデアによる社会構想が何を目指しているのか、正面からその問いに答えようとしている本書の試みと価値をそこなうものではない。むしろ著者が記すように生涯学習政策の実証的研究が今後の課題であるとされているとおり、本書の真価はそうした課題設定と問題提起にあり、広く論議を促していこうとするところにあるといつてよいからである。

先行研究および最新の研究成果を踏まえた日米比較を通して、日本社会における生涯学習の現実と理論を明らかにしようとした本書は、生涯学習に関心を持つものにとって格好の内容となっており、生涯学習研究に一つの方向を示したものと見えるであろう。従来の研究に対して「理論研究の一つの切り口を提示し得たのではないか」という著者の自負は、ぜひ今後の研究においても持続されてほしいと思う。

(玉川大学出版部 1998年11月15日 3800円)